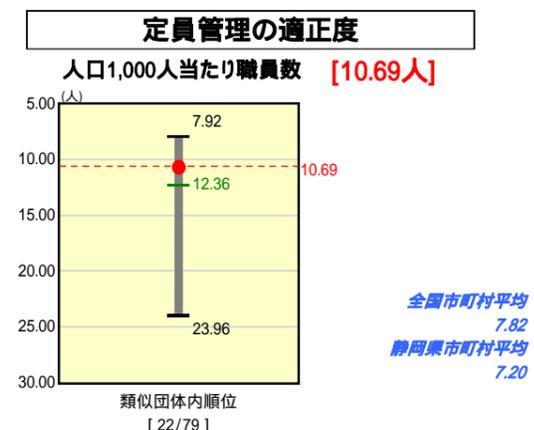
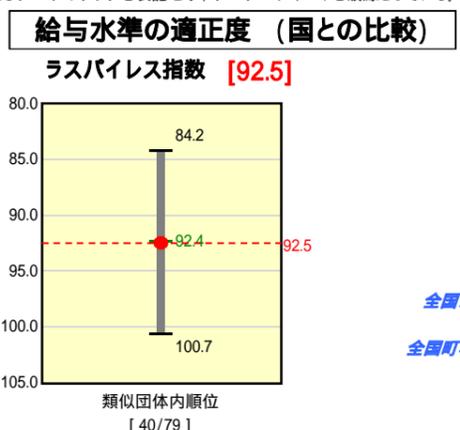
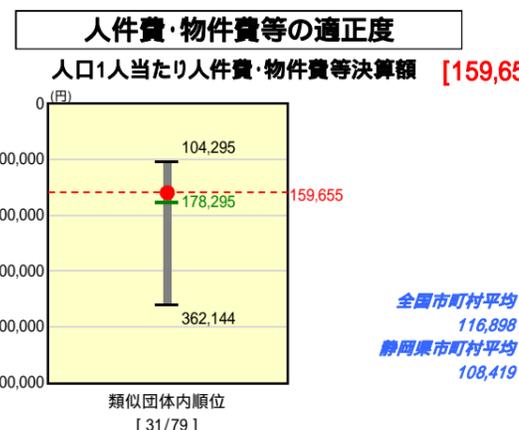
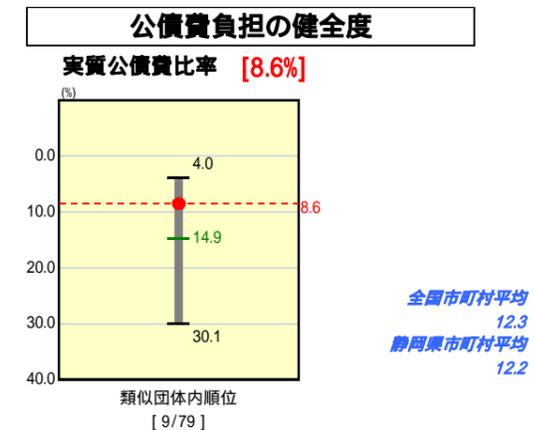
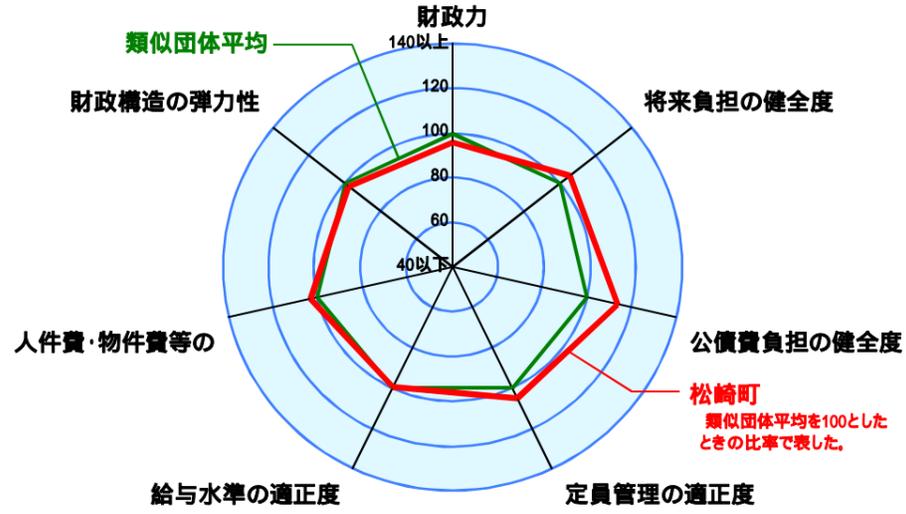
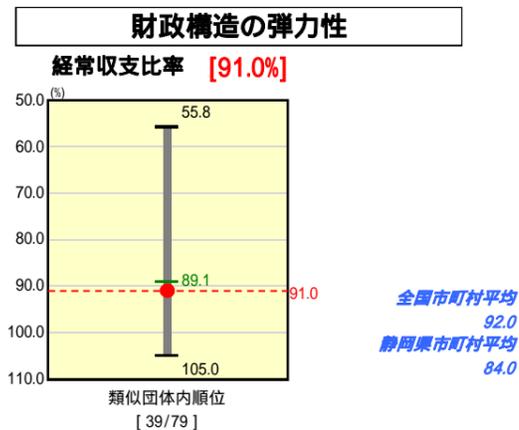
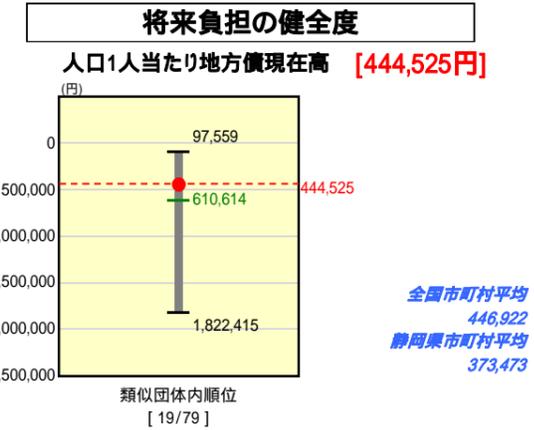
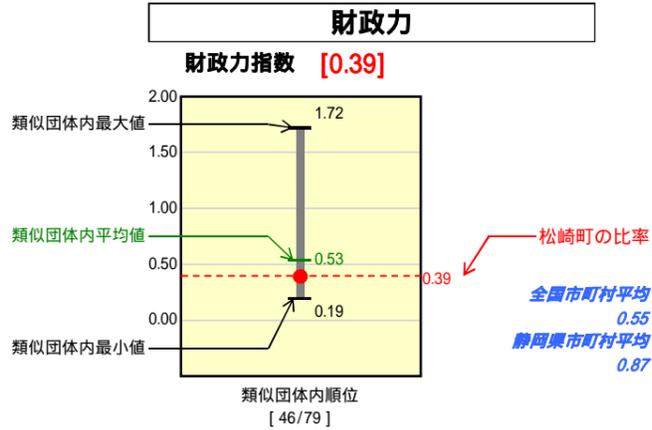


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 静岡県 松崎町

人口	8,229 人(H20.3.31現在)
面積	85.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,708,798 千円
歳出総額	3,576,250 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
主産業である観光業の低迷は自主財源の確保を難しくさせ、一方で、過疎化による人口の高齢化等は社会保障費を押し上げるなどして、類似団体の平均値を下回っている。今後とも限られた財源を有効に活用し、無駄を省きながら財政基盤の強化を図り、身の丈に合った財政運営を行っていく。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**  
自主財源が減少(前年度比2.0%減)しているのに対し、高齢化に伴う社会保障費の自然増等により財政構造が硬直化して類似団体の平均を上回っている。しかし行政合理化の推進により、補助費等が前年度比13.4%減となって経常収支比率は前年度比1.0ポイント改善された。今後とも人件費の抑制や事務事業の合理化に努めながら経常収支比率の改善を進めていく。

**人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費、物件費等決算額)**  
維持補修費は、道路・林道等の修繕により前年度比55.8%増となったが、人件費や物件費は集中改革プランにより抑制されて、類似団体の平均を下回っている。今後も職員に対してコスト意識を徹底させながら、さらに適正化に努めていく。

**給与水準の適正度(国との比較)**  
類似団体の平均と同水準であり、現状の水準を維持できるように今後も適正な人件費抑制に取り組んでいく。

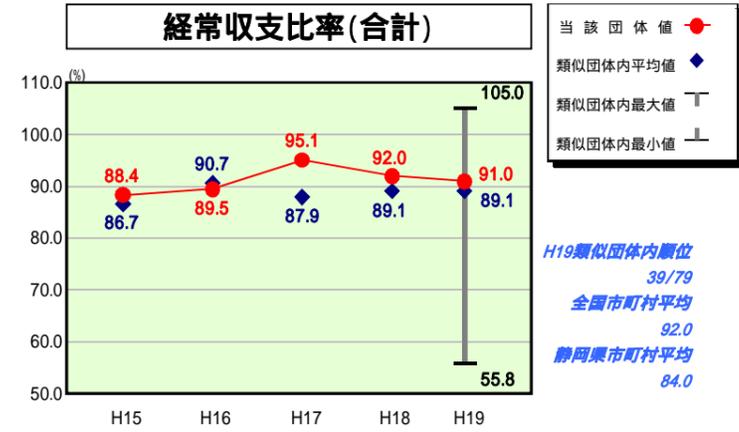
**将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)**  
近年、新規起債の発行は、最小限に抑えていることや償還額の減(前年度比0.8%減)により、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも、基金の有効活用や新規事業の内容精査により、将来、過度の負担にならないよう、財政の健全化に努めていく。

**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**  
過去の起債抑制策により、類似団体の平均を大きく下回っている。しかし、近い将来、西豆衛生プラント組合の元利償還が本格的に始まった場合は、2.0%程の上昇が予想されるため、今後も現在の水準が維持できるよう、新規起債の発行を抑えていく。

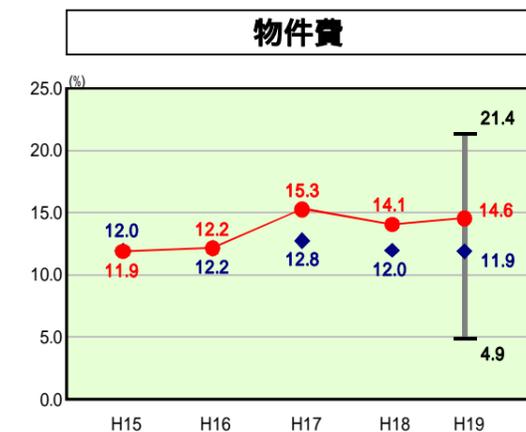
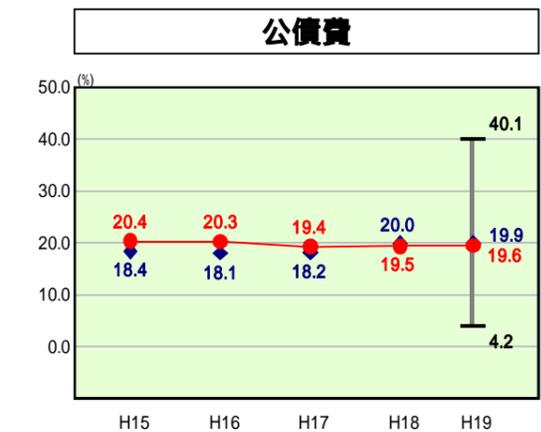
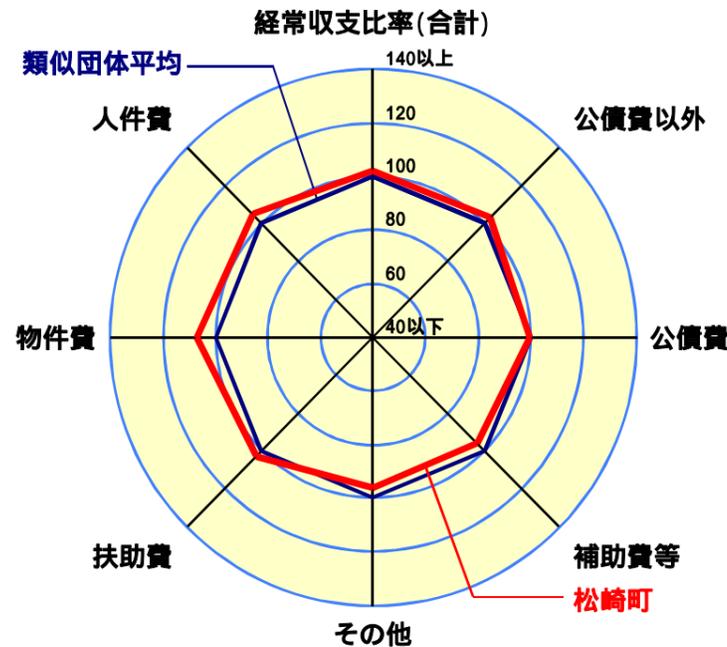
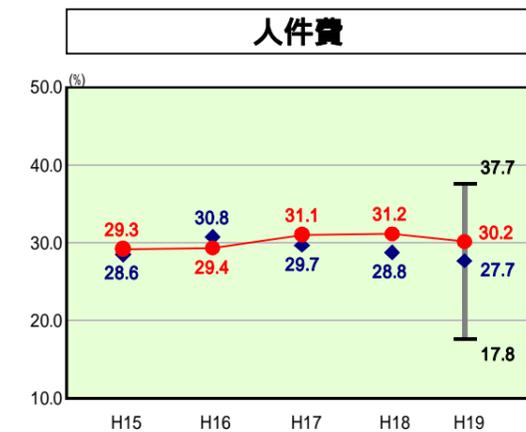
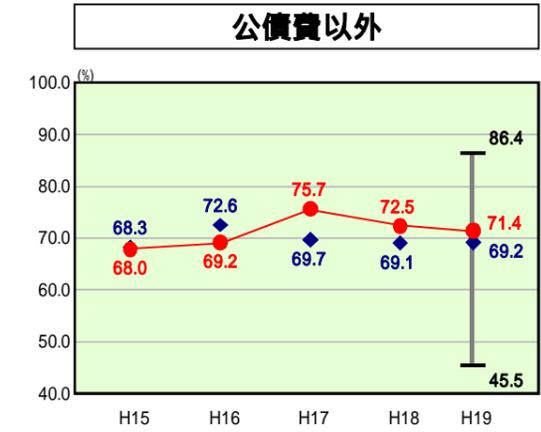
**定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)**  
平成17年度から始めた集中改革プラン(5年間で職員数2割21名削減)の実施により、類似団体の平均を下回っている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,229人(H20.3.31現在)
面積	85.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,708,798千円
歳出総額	3,576,250千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### (経常収支比率の分析)

人件費は、職員数の削減により職員給が前年度比5.0%減となったが、退職者が12人と多かったことにより、全体では前年度比0.5%増となった。この結果、人件費の占める割合が高くなり、類似団体の平均を上回っているが、現在、集中改革プランによる人件費抑制を進めており、今後も改善に向けて努力していく。

物件費は、集中改革プランにより節減合理化に努めているが、18年度に大幅な減(17年度比6.9%減)となったため、結果として前年度比0.3%増となった。今後も行革推進によりできる限りの支出削減に取り組んでいく。

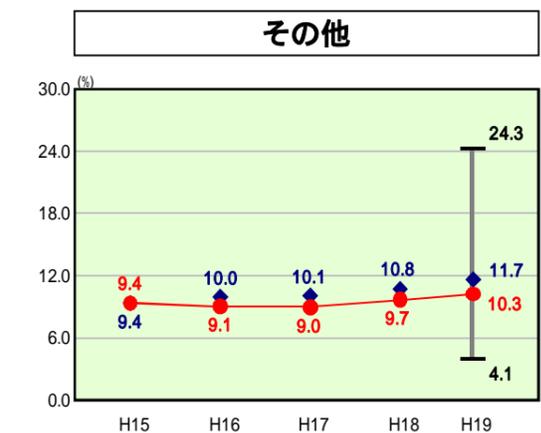
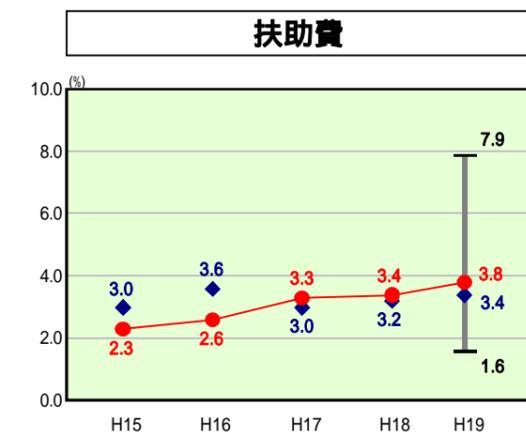
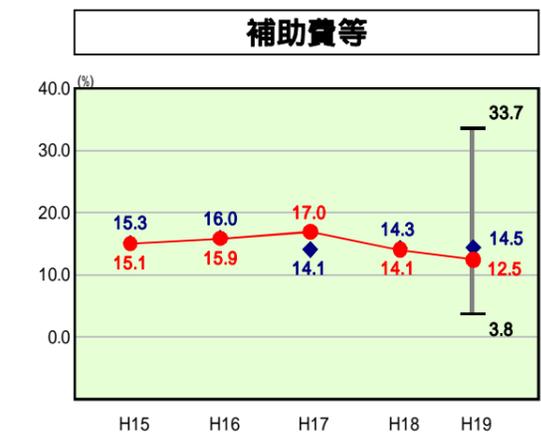
扶助費は、高齢化に伴う社会保障費の自然増や障害者の自立支援給付費の増などにより、前年度比6.8%増となり、扶助費が占める割合も類似団体の平均を上回っている。今後も最低限の社会保障費の水準を確保しながら、事業の無駄を省くなど行政改革に取り組んでいく。

公債費は、償還金の減により前年度比0.8%減で年々減少傾向にある。今後も起債の新規発行を抑えて、将来、過度の負担にならないよう財政の健全化に努めていく。

補助費等は、西豆衛生プラント組合の建設事業に係る負担金がなくなったことなどにより、前年度比13.4%減となり、その結果、類似団体の平均を下回っている。今後とも各事業の見直しを行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。

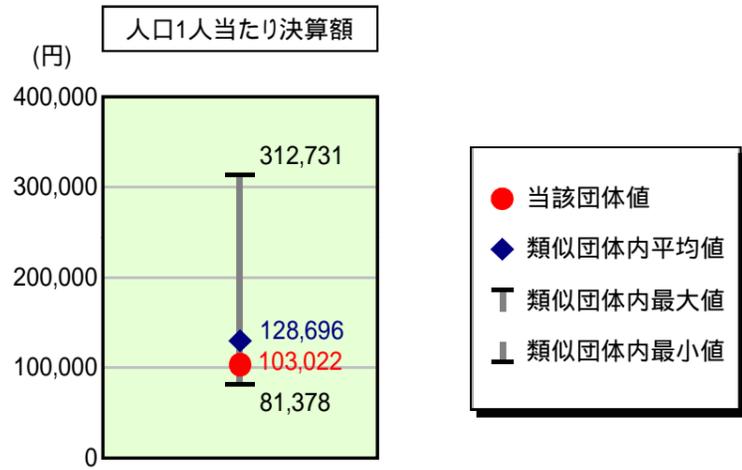
#### (普通建設事業費の分析)

普通建設事業費は、松崎中学校耐震補強事業(校舎管理棟)を実施したことから、前年度比106.4%の大幅増となった。ある程度インフラ整備が終了していることから類似団体平均を下回っているが、今後も松崎



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

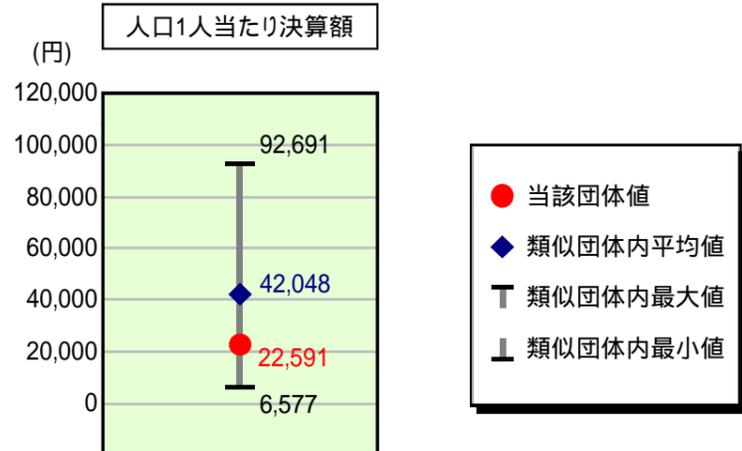
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	824,445	100,188	108,310	7.5
賃金(物件費)	13,872	1,686	7,093	76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	120,707	14,668	15,722	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,216	3,064	4,713	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,346	-
退職金	136,476	16,585	10,690	55.1
合計	847,764	103,022	128,696	19.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.69	12.36	1.67
ラスパイレス指数	92.5	92.4	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

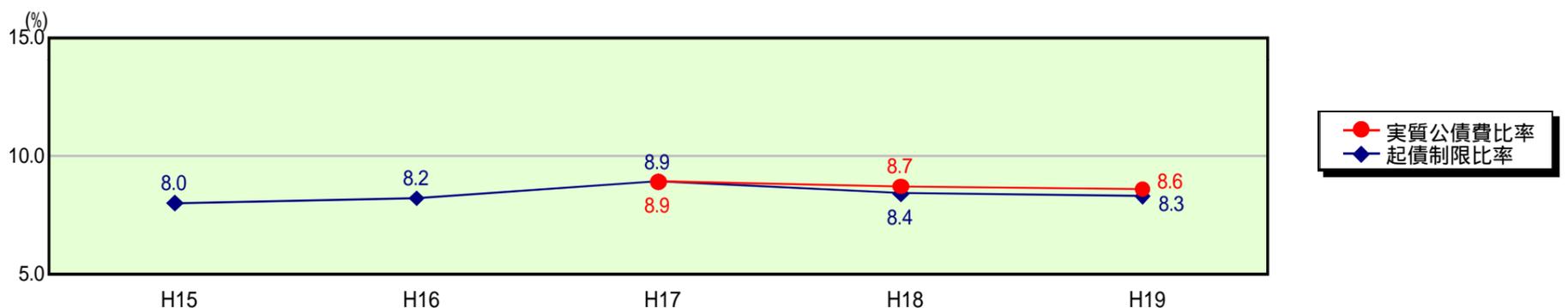


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	453,961	55,166	68,793	19.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,017	853	15,674	94.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,480	1,031	8,188	87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,098	133	2,841	95.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	284,651	34,591	53,492	35.3
合計	185,905	22,591	42,048	46.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

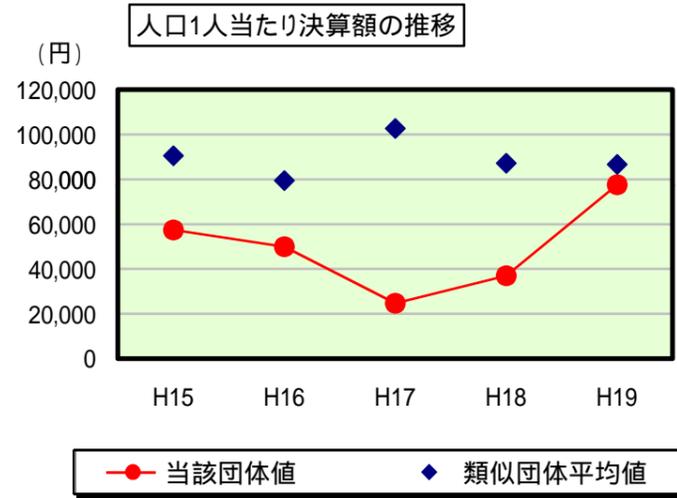
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 松崎町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	500,252	57,441	4.6	90,483	13.2	17.8
うち単独分	160,695	18,452	42.9	53,087	14.5	57.4
H16	430,238	50,010	12.9	79,422	12.2	0.7
うち単独分	221,844	25,787	39.8	49,130	7.5	47.3
H17	210,127	24,744	50.5	102,700	29.3	79.8
うち単独分	61,571	7,250	71.9	59,429	21.0	92.9
H18	309,286	37,023	49.6	87,174	15.1	64.7
うち単独分	216,630	25,931	257.7	48,477	18.4	276.1
H19	638,279	77,565	109.5	86,616	0.6	110.1
うち単独分	154,559	18,782	27.6	49,776	2.7	30.3
過去5年間平均	417,636	49,357	20.1	89,279	2.4	22.5
うち単独分	163,060	19,240	48.2	51,980	3.3	51.5